

農業委員会事務局長
農政課長
農地関係担当課長 殿
産業振興課長
農業振興課長

日経協発第06-0608号
2024年2月1日

オンライン中継対応講座

関係者の方へご閲覧下さい。



一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 西田博治

NOMA行政管理講座開催のご案内

農地法および関係制度の基礎と実務

—農地法をはじめとした農地制度の基礎知識と事務・事例にもとづく解説—

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

農地を巡る度重なる法改正や新たな制度の創設は、農地行政担当者の事務をますます複雑にしています。さらに他法令とも深く関り、制度運用がより一層複雑になっています。

本セミナーでは、自治体の農地行政担当者が知っておくべき農地法の必須知識をわかりやすく解説します。さらに関係制度として、農業経営基盤強化促進法、市民農園関係法、農地中間管理事業法等について、事例にもとづき解説をする、今後の実務に役立つ講座です。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時

2024年6月24日(月) 13:00~17:00
6月25日(火) 10:00~16:00

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師

一般社団法人 東京都農業会議
事務局次長 兼 業務部長

松澤龍人氏

参加料

	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

会場

一般社団法人 日本経営協会 九州本体内専用教室
福岡市博多区博多駅前1-6-16 (西鉄博多駅前ビル7F)

持参物

筆記用具

プログラム

1. 農地法の概要と実務

- 農地法2条関係
 - 農地とは
 - 農地の権利を取得できる法人とは
- 農地の権利取得と権利設定(農地法3条関係)
- 農地の転用(農地法4条・5条)
 - 農地の転用許可要件
 - 農地の転用届出
 - 農地転用の例外
- 農地の賃貸借の解約(農地法18条)
- 農地利用状況調査関係(農地法30条~)
- 情報の提供・農地台帳の作成等(農地法51条の2~)

2. 農地法に関するQ&A(事例)

- 具体的事例の対応
- 農地関係事務の進め方

3. 農業経営基盤強化促進法の概要

- 認定農業者等について
- 地域計画等について

4. 農地中間管理機構事業法の概要

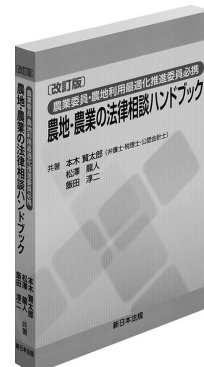
- 農地中間管理事業の仕組みと手続きについて
- 所有者不明農地の貸借等について

5. 市民農園関係法

- 特定農地貸付法の仕組み
- 市民農園整備促進法の仕組み
- 市民農園関係法に関するQ&A

6. 新規参入と農地制度

テキストとして「三訂版 農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律ハンドブック」を進呈いたします。



*プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 *出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

一般社団法人 東京都農業会議
事務局次長 兼 業務部長

松澤 龍人(まつざわりゅうと) 氏

平成4年5月に農業委員会系統組織で都道府県に設置されている東京都農業会議に入り、平成6年4月から現在まで農地関係制度の業務を担当。その間、東京都内の農業委員会職員等の研修で農地法・農業経営基盤強化促進法・生産緑地法・相続税納税猶予制度等の説明を行うとともに、日常業務として、農地関係制度等に関する農業委員会の窓口対応等の実務についての相談にあっている。
平成25年からは東京税務協会で東京都主税局職員を対象とした農地法の研修を担当。農地専門相談員（全国農業会議所）
また、平成18年から新規就農相談の担当となり、平成21年に東京都内初の新規就農者を誕生させ、平成24年には東京都内の新規就農者等で組織する東京NEO-FARMERS!を結成する。（第6回「ディスカバー農山村漁村の宝」（2019）選定地区に選出）
共著として「都市農業必携ガイド」「これで守れる都市農業・農地」（農村漁村文化協会）、「農地の権利移動・転用可否判断の手引」「農業委員・農地利用最適化推進委員必携農地・農業の法律相談ハンドブック」「農地をめぐる申請手続のチェックポイント」「生産緑地2022年問題」への対応・承継・税制のすべて」（新日本法規出版）「日本の農業 都市農業・都市農地の新たな展望」（農政調査委員会）

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みをお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただきます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。

振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。

・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。

・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。

・原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方が都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

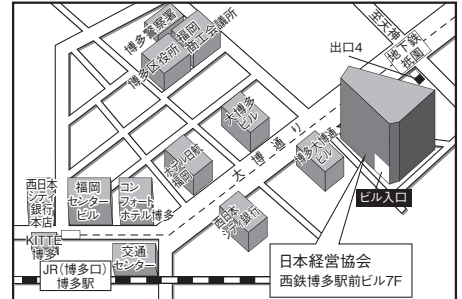
〈その他〉

・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。

※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
 - ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - ・パソコン（推奨）もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
 - ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-230257-3

WEBお申込みのご案内

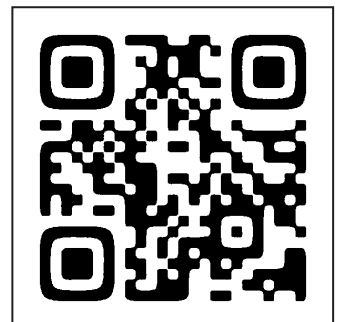
- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール (kyu-semi@noma.or.jp) にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyuu/2023kyusemifax.pdf

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL : <https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

講座番号

60021808